

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04632

研究課題名(和文) 社会教育主事の養成と力量形成支援・キャリアパス形成支援に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Training and Supporting supervisors of Social Education

研究代表者

岡田 正彦 (OKADA, Masahiko)

大分大学・教育マネジメント機構・教授

研究者番号：30284136

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：「社会教育主事講習実施大学・機関を対象とした実施状況調査」及び「社会教育関係職員研修・社会教育主事養成に関するアンケート」により社会教育主事講習や社会教育関係職員研修の現状を明らかにした上で、講習や研修、ネットワーク形成、キャリアパス形成、など幅広い支援を有効に関連付けて実施する必要について考察を行い、研究成果報告書にまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで社会教育主事講習は大学を中心として実施され、その後の研修やネットワーク形成支援は主に自治体で実施されてきており、相互の連携は十分ではなかった。本研究では、大学特に生涯学習系センターと自治体教育委員会が連携することにより、より有効に研修やネットワーク形成を行い、社会教育関係職員の力量を向上させ、取組を高度化できる可能性を示した。

研究成果の概要(英文)："Survey on Situation of University and Facility which runs Training Course for Supervisors of Social Education" and "Survey on Training for Social Education Staffs and Training Course for Supervisors of Social Education" reveals the situation of training courses for supervisors of social education and training for social education staffs. besides this, we consider a variety of supports for social education staffs on training course, OJT, networking, and developing career path.

We discuss about the necessity of effective and relevant support for social education staffs and bring out a report.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育主事 社会教育関係職員 力量形成支援 ネットワーク形成支援 連携

### 1. 研究開始当初の背景

近年の社会教育分野における予算削減や専任職員の削減を考えると、指導系職員として専門的職務を期待される社会教育主事に一層の期待が寄せられる。しかし、社会教育主事の発令数も減少する中、社会教育主事が期待される職務を果たすためには、それぞれの主事の養成や力量形成を効果的に行うことに加え、社会教育主事のネットワーク形成(その中での有効な情報共有や連携)により社会教育主事の取組を多面的に支援することも必要である。また、社会教育分野で活動する中で培った人的ネットワークは他部署への異動後(学校現場や首長部局など)にも有効であるはずであり、それを生かした取組は本人のキャリア形成の上でもまた社会教育と他の領域の連携にも役立つと考えられることから、異動後も含めたキャリアパス形成支援も検討する必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、社教主事の養成と力量形成、キャリアパスの現状全体を総合的に検討し、個々の課題を明らかにすると共に、それらをシステムの他の要素と関連づけて考察することによって社教主事の力量形成およびキャリアパス形成を支援する方法を具体的に明らかにすることである。たとえば、社教主事講習のプログラムを検討するとともに、任用後の研修の内容と照合することで、全体として社教主事が身につけるべき力量とそのために行う学習を検討する。研究領域ごとに研究目標をまとめると、まず、社教主事講習のインプット(どのような職にある者が社会教育主事を受講し)、スループット(どのような内容・方法の講習を受け)、アウトプット(その結果どのような知識・スキル・態度を持つに至るか)を会員大学の講習を事例として検討し改善方を明らかにすることである。次に、都道府県の研修についてインプット(どのような層の人が受講しているか)、スループット(どのような研修内容・方法であり総合的力量形成のために十分でないのはどこか)、アウトプット(受講の成果がどのようにどの程度実践の改善につながっているか)を分析し、研修と実践の有効なサイクルが形成されているか、研修や実践を通して個々の社教主事の課題解決や動機付けの向上に資する人的ネットワークが形成されているか、とあわせて検討することで、社教主事の力量形成が有効に支援されているかを、会員大学所在都道府県の事例を中心に明らかにし改善方を提案することである。さらに社教主事としての任用と職務の評価、配置転換(学校教育等での活用を含む)を結びつけて検討することにより、社教主事のキャリアパス形成における課題を明らかにし改善する方を提案したい。

これら個別領域での検討とあわせ、領域間の接続がどうなっているかを明らかにする。養成された社教主事はその後どのような研修や実践、人的ネットワークを持ってその力量を向上させるのか、社教主事が行う業務やそこでの力量向上はキャリアパスの形成とどのようにつながっているか、このような領域間のつながりを検討し、社教主事の養成と力量形成が切れ目のない継続性・発展性を持つものになるよう改善方を明らかにする。

### 3. 研究の方法

本研究では、まず社会教育主事講習がどのような意図を持って実施されているかを検討するために、「社会教育主事講習実施大学・機関を対象とした実施状況調査」を実施した。ここでは、社会教育主事講習のデザインや運営体制、受講者が獲得することを期待する力などについて尋ねた。

社会教育主事講習に受講者を送り出す側である自治体教育委員会(都道府県、政令指定都市、地方中核市)には、「社会教育関係職員研修・社会教育主事養成に関するアンケート」を実施し、社会教育主事講習へのニーズや事前事後研修の実施、社会教育関係職員研修、ネットワークの形成、などについて尋ねた。

これに加え、社会教育主事有資格者を対象として、社会教育主事講習の受講からその後の配置、社会教育関係職員研修、事業の取組における課題、ネットワーク形成の状況、キャリアパスの形成などを、時系列に沿って検討する「社会教育主事の講習受講とその後の研修、ネットワーク形成などに関する調査」を実施する予定であったが、前期2調査の作業に時間を取られ、この調査についてはプレテストを行うに留まった。

本共同研究のメンバーは、大学で社会教育主事講習を運営したり講師として講習に参加しており、併せて都道府県などが実施する社会教育関係職員研修にも講師や企画の立場で関与している。また、社会教育主事をはじめとした社会教育関係職員のネットワーク形成の取組にも関与している。このことから最終報告書では、実施した調査の結果と組み合わせる形で社会教育主事講習や社会教育関係職員研修、ネットワーク形成支援について考察を行った。

### 4. 研究成果

「社会教育主事講習実施大学・機関を対象とした実施状況調査」では、国立大学を中心とした実施機関が毎年あるいはローテーションを組んで実施している社会教育主事講習について検討し、講習の効果向上を図る事前指導・事後指導の実施や 2020 年度からの新しい講習への対応課題、講習科目の内容で重視したいこと、講習で形成したい力などを検討した。講習科目の内容で重視したいことや講習で形成したい力では、多くの項目で「大いに重視」、「少し重視」という回答が大半を占めた。いずれも重要なことではあるが、限られた講習の時間を考えると、重点化や具体的にどのようにして身につけてもらうかという具体的検討も必要だと感じた。

「社会教育関係職員研修・社会教育主事養成に関するアンケート」では、社会教育主事講習に受講者を送り込む立場である自治体（都道府県、政令指定都市、地方中核市）の側から社会教育主事講習のあり方を検討する回答を頂いた。社会教育主事講習実施の様態に加え、受講者に獲得して欲しい能力、講習後の組織化・活動、有資格者の任用、社会教育士、社会教育関係職員に対する研修、などの回答を得た。講習に期待することは実施機関である大学と重なる部分も大きいが見え異なる傾向、すなわちより実践に即した具体的な業務で活用できる力の養成を期待している様子が見えてきた。また、新しく称号が付与されることになった社会教育士について、社会教育主事有資格者が強く関心を持っており今後「社会教育家永論」と「生涯学習支援論」を追加で部分受講により称号を得ることに関心が高いことが分かった。

考察では、共同研究メンバーの先生方からいくつかの視点で考察を頂いた。「社会教育主事講習を通じた大学における社会教育職員養成」では浅野先生に講習実施大学調査を引用しながら大学が実施する社会教育主事講習の現状や課題をまとめて頂き、具体的な事例にも触れながら研修などと有効に連携する社会教育主事講習のあり方について考察して頂いた。「人材育成プラットフォームとしての社会教育主事講習」では阿部先生が、社会教育主事講習の全体的状況を把握した上で、講習実施大学調査と自治体調査を比較し、社会教育主事講習で獲得させたい力について考えにずれがあることを明らかにして頂いた。また、講習実施のためだけの仕組みではなく、それを地域の人材育成プラットフォームとして構築する必要性を指摘して頂いた。「社会教育主事講習・研修・ネットワーク形成に関する考察」では村田先生が社会教育主事講習の歴史的外観を行った上で、自治体調査をもとに事例を検討し講習受講後のネットワーク形成、有資格者の任用、研修、などについて具体的な検討をいただき、これらの要素を結びつける方策や大学の役割にも言及して頂いた。「教員養成課程における社会教育の可能性」では角先生が、教員養成課程に所属されているというお立場から学校教育における学びの再構築を論じて頂いた。実践力を伴った学びや地域を支える人材の育成、ボランティアなどを育てるといった視点から教員養成課程がどのように変わるべきか検討して頂いた。これらの考察に加え、岡田は不十分ながら社会教育主事講習からなるべくはみ出す形で、社会教育関係職員研修やネットワーク形成、キャリアパス形成などを相互に影響し合う事項と捉え、複合的関係の中でそれらを支援していく必要性を論じてみた。

社会教育主事講習を中心にいくつかのポイントでは具体的なデータを元に、また長年関与してきた経験も反映して、講習や研修のあり方について分析検討し、今後の取組の方向も提示することができたと考える。しかし、当初想定した複合的な検討というレベルにはまだ遠く、研究を広げ複合的に検討すると共に、それぞれについてより深く精緻に検討する必要性を痛感している。

令和 2 年度より省令改正を受けて「社会教育経営論」と「生涯学習支援論」という新しい科目が設けられたこと、「社会教育士」という称号が与えられるようになり社会教育主事の発令という方法以外に社会教育における指導系の業務の担い手として「社会教育士」の活躍が期待できることなど、社会教育主事を取り巻く状況は大きな転換点を迎えている。社会教育主事講習に始まり、研修やネットワーク形成支援、キャリアパス形成支援、などの取組を相互に連携させながら進めていくことは今後も引き続き重要と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岡田 正彦	4. 巻 10
2. 論文標題 「社会教育主事の養成、力量形成・キャリアパス形成支援に関する調査」結果の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大分大学高等教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 115-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 浅野 秀重
2. 発表標題 社会教育主事のキャリア形成支援と社会教育観に関する考察
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	今 尚之 (KON Naoyuki) (00261397)	北海道教育大学・教育学部・准教授  (10102)	令和元年度で辞退
研究分担者	村田 和子 (MURATA Kazuko) (00511370)	和歌山大学・地域活性化総合センター・教授  (14701)	
研究分担者	角 一典 (KADO Kazunori) (10312323)	北海道教育大学・教育学部・教授  (10102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	阿部 耕也  (ABE Kouya)  (30212541)	静岡大学・地域創造教育センター・教授    (13801)	
研究分担者	浅野 秀重  (ASANO Hideshige)  (90334789)	金沢大学・地域連携推進センター・教授    (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関